

## エチオピア経済月報(2023年8月)

### 主な出来事

- エチオピア、来年1月1日よりBRICsに加盟
- 世銀、アディス-ジブチ回廊のための7億3000万米ドルの無償資金協力を実行
- 貿易・地域統合省、昨年度輸出貿易により36億4000万米ドル超を獲得と発表
- サファリコム・エチオピアのM-PESA、稼働を開始
- 林大臣、アビイ首相を訪問し、貿易関係と投資の強化について議論

### 1. 経済全般・財政・金融

- エチオピアディアスポラ協会(EDA)は、ディアスポラの母国開発への参加を活性化させるため、Tombola le Hageri と名付けた宝くじによる資金調達スキームを開始すると発表した。(1日、Herald)
- 産業省は、昨年度(当館注:エチオピアの会計年度は7月始まり)輸入代替により23億米ドルを確保したと発表した。(2日、Herald)
- 資金繰りに苦しむエチオピアの銀行が、流動性の逼迫を理由に1日の現金引き出し限度額を5000ブル(1万3000円)に引き下げた。(5日、Reporter)
- 全国の商業銀行と国家IDプロジェクト事務局は、デジタルIDシステムを使って2年以内に住民登録を行うため協力することを発表した。(5日、Fortunre)
- エチオピア開発銀行(DBE)は、ティグライの紛争やガンベラの農業失敗の影響を受けた企業への少なくとも150億ブル(400億円)の貸し倒れ債権の回収に取り組んでいる。(5日、Reporter)/
- 貿易・地域統合省(MoTRI)は、今年度にコーヒー・鉱物・チャット等の輸出貿易により50億米ドルを得る計画を公表した。(8日、Herald)
- エチオピア国立銀行(NBE)は、エチオピアの輸出業者が輸出収入から保持できる外貨の割合を倍増することを決定した。現在は30%しか保持できなかった。(11日、Reporter)
- 税務当局はアディスアベバ・ボレ国際空港で29キロ以上のコカインが押収したと発表した。(11日、Monitor)
- エチオピア国立銀行(NBE)は高止まりするインフレを抑制するため、商業銀行による貸出増加を抑制する厳しい措置を発表した。銀行による年間の信用拡大は14%に制限される。(12日、Reporter)
- 税務当局は、Ethio Telecom 社からの付加価値税収目標を160億ビルに設定と発表した。(12日、Reporter)
- エチオピア資本市場庁(ECMA)は、株式売却に関してライセンスを得ていない特定企業の詐欺行為に対して警告を発した。(19日、Reporter)
- African Reinsurance Corporation は、新たな紛争地域での政治暴力条約(PVT)カバーの発行を一時停止した。(19日、Reporter)
- アムハラ州における非常事態宣言は、エチオピアを代表する観光名所に衝撃を与え、治安情勢が旅行業界に打撃を与えている。(19日、Reporter)
- ティグライ復興基金(EFFORT)は、同国の激しい内戦中に凍結された数百万ドルもの資産についての回答を求めている。(19日、Reporter)
- エチオピア税関委員会(ECC)は1週間にわたる捜査で5億5600万ブル(12億円)相当の禁制品を押収した。(21日、Daily Monitor)
- アビイ首相は、10カ年開発計画を達成するための良い状態にあると述べ、目標達成のための統合的な努力を呼びかけた。(23日、Herald)
- 第15回BRICS首脳会議では、新加盟国の承認ルールについて討議され、来年1月1日よりエ

- チオピアは BRICS 正式加盟することとなった。(24 日、Daily Monitor)
- アビイ首相は、エチオピアが中国に対する債務返済について 1 年間の猶予期間を与えられたと発表した。(24 日、Reporter)
  - エチオピア証券取引所 (ESX) の経営陣は、イスラム金融セクターの豊富な資源に注目し、シャリアに準拠した資本市場商品の開発を計画している。(26 日、Reporter)
  - エチオピア政府は世界銀行グループ (WBG) とアディスアベバ-ジブチ回廊に沿ったエチオピアの主要対外貿易ルートの改良を目的とする 7 億 3000 万米ドルの無償資金協力協定に調印した。(28 日、Reporter)
  - Wass 保険が、医療保険格差解消のため株式売却を開始した。(28 日、Capital)

## 2. 貿易・投資・ビジネス

- 貿易・地域統合省 (MoTRI) は、昨年度輸出貿易により 36 億 4000 万米ドル以上を獲得し、計画 52 億 1000 万米ドルの 69.8% を達成したと発表した。(4 日、Herald)
- エチオピア開発銀行 (DBE) は、今年度の優先セクターのプロジェクトに融資するため、510 億ビルの融資を承認したと発表した。(5 日、Herald)
- エチオピアは、最終的に世界貿易機関 (WTO) への加盟を勝ち取ることができる極めて重要な 2024 年 3 月会議に向けて準備を進めている。(5 日、Reporter)
- サファリコム・エチオピアと世界銀行グループの一員である国際金融公社 (IFC) は、IFC がエチオピアの通信会社に投資することを認める契約を締結した。(7 日、Daily Monitor)
- 皮革・皮革製品産業研究開発センターは、昨年度、皮革・皮革製品の輸出から 3,200 万米ドルの収入を得たと発表した。(9 日、Herald)
- エチオピア商品取引所 (ECX) は、エチオピアの昨年度中に 240 億ブル (638 億円) 相当のコーヒー、ゴマ、大豆等の商品を取引したことを明らかにした。(10 日、Herald)
- エチオピア通信庁 (ECA) は 6 ヶ月以内に新たな通信ライセンスを発行する予定と発表した。(11 日、Daily Monitor)
- エチオピア通信庁 (ECA) は、モバイル・ネットワーク・オペレーターとインターネット・サービス・プロバイダーに対し、厳しい新しい性能基準を導入する予定。(12 日、Reporter)
- 工業省は、トヨタ自動車に対して自動車工場の建設決定を求める圧力を強める一方、他のメーカーにも働きかけ、自動車産業の育成を目指している。(12 日、Reporter)
- エチオピア貿易・地域統合省 (MoTRI) は、エチオピアは 2024 年までにアフリカ大陸自由貿易地域 (AfCFTA) 内での貿易を開始すると発表した。(13 日、Herald)
- サファリコム・エチオピアのモバイル金融サービスである M-PESA は、決済手段発行ライセンスを取得してから 3 ヶ月後の 8 月 16 日に本稼働を開始した。(16 日、Daily Monitor)
- 大豆相場が高騰し、国内の油加工業者と輸出業者での対立が生じている。(19 日、Fortune)
- エチオピアは、わずか 4 年で大麦生産をほぼ完全に自給できるようになった。(19 日、Reporter)
- エチオピア航空局は、民間企業 One MRO Service Plc に初の航空機整備ライセンスを発行した。(22 日、Daily Monitor)
- 貿易・地域統合省 (MoTRI) は高騰する国際石油指標を考慮し国内燃料を 7% 値上げする。(29 日、Reporter)
- ティグライ商工会議所の幹部は、財務省および中央銀行に対し、過去 2 年間に発生したローンの累積利息の免除を求める正式な書簡を提出した。(28 日、Reporter)

## 3. 農業

- オロミア農業研究所 (OARI) は、より多くの農作物を生産する 17 の新品種をリリースしたと発表し

た。(2日、Herald)

- エヤス農業国務大臣はグリーン・レガシー・プログラムに基づき、2023年の計画に盛り込まれた65億本の苗木のうち、今年はいくまでに63億本以上が植樹されたと述べた。(5日、Herald)
- 農業省(MoA)は、YelematTirufat イニシアティブにより、過去9ヶ月間に18億リットルの牛乳の追加生産が可能になったと発表した。(16日、Herald)
- エチオピア農業変革研究所(ATI)と民間のデジタル農業プラットフォームである Lersha は、小規模農家にワンストップ・デジタル・ソリューションを提供するために協力する覚書に署名した。(29日、Herald)
- 英国国際投資(BII)とオランダの起業家開発銀行である FMO は、エチオピア最大の民間銀行の一つであるダシェン銀行に対し、農産物の輸出促進のためにそれぞれ最大2000万米ドルの融資を共同で行った。(29日、Reporter)

#### 4. エネルギー・鉱業・インフラ

- アムハラ州鉱山資源開発局は、今年度オパールと金の輸出で1000万米ドル以上を確保したことを明らかにした。(3日、Herald)
- 水・エネルギー省(MoWE)はステークホルダーとの農村エネルギー技術開発を通じて、約17万5,000台のソーラー技術機器が家庭に配布される予定であり、140万人以上の家族が恩恵を受けたと発表した。(3日 Herald)
- 鉱業省は、昨年度鉱業輸出により2億2,600万ドル以上の収入を得たと発表した。(5日、Herald)
- Kenticha Mining Plc は、数ヶ月以内にエチオピア初のリチウム鉱山採掘プロジェクトを開始する予定である。(16日、Reporter)
- オロミア州鉱物開発局は昨年度、鉱物輸出により2億800万ドル以上を確保したと発表した。(22日、Herald)
- アディスアベバは、電力不足に伴い、一度に数時間にわたって電力が遮断され、長時間の計画停電が発生している。(26日、Reporter)
- エチオピア、エジプト、スーダンがカイロでグランド・エチオピア・ルネッサンス・ダム(GERD)の建設に関する交渉を再開した。(27日、Daily Monitor)
- エチオピア電力公社(EEP)は、地元で操業している外国企業への電力販売で7300万米ドル以上を得る計画があることを明かした。(30日、Herald)

#### 5. 工業・運輸

- エチオピア・ジブチ鉄道(EDR)は、今後5年間で現在の年間200万トンの貨物取扱量を600万トンまで増加させる計画を明らかにした。(2日、Herald)
- メラク工業大臣はエチオピアの産業部門と職場におけるカイゼン哲学の導入における成功は、日本との強い関係の現れであると述べた。(4日、Herald)
- ボレ・レミ工業団地にあるインド最大級の繊維製造会社 Jay・Jay・Textile で、労働者、労働組合のリーダー、経営陣の間で闘争が勃発している。(5日、Fortune)
- アムハラ地域州建設請負業者は、教育省による63校の学校建設の入札から除外されたとして、同地域の学校建設の要求基準に激怒している。(5日、Fortune)
- ハワサ工業団地(HIP)は、昨年度、世界市場への繊維・衣料品輸出で約5400万米ドルを確保したと発表した。(6日、Herald)
- 民営自動車会社 O'clock Motors は、年間15,000台の車両組立能力を構築し、操業を開始したと発表した。(10日、Herald)
- 国連工業開発機関(UNIDO)により建設された皮革製品の構造と化学組成を決定する検査ラボ

- が、2、3ヶ月後に開始される予定である。(12日、Fortune)
- エチオピア建設公社(ECWC)は、昨年度中に道路、ダム、その他の重要なインフラを整備し、71億ブル(205億円)規模の計画の88%を達成したと発表した。(15日、Herald)
  - エチオピア航空グループは、米国の航空機メーカーであるボーイング社との合併で、キリント工業団地に航空機部品製造工場を建設する。(18日、Daily Monitor)
  - 国境越え許可は2ヶ月間しか得られないことにより、運輸・物流省の事務所では頻繁に行列ができるため、国境越え事業者は不満を募らせている。(19日、Fortune)
  - エチオピア関税委員会による新しい規則により、海外から祖国に永住帰国するエチオピア人による自動車の輸入特権が終了した。(19日、Reporter)
  - 財務省の国有企業(SOE)に関する報告書によると、エチオピア鉄道公社(ERC)は97億ブル(258億円)の赤字で昨年度を終えた。(19日、Reporter)
  - エチオピア海運運輸物流企業(ESTLE)は、エチオピア、ケニア、南スーダン間の貿易促進が期待されるラム港の利用を開始する。(22日、Herald)
  - 運輸・物流省は、8,000台以上の輸入および現地組立の電気自動車を保有することができたため、燃料費削減という国の戦略計画は順調に進んでいると表明した。(27日、Herald)
  - 工業団地開発公社(IPDC)は、今後数年間で100以上の工業団地を建設し、エチオピアの工業化と経済ダイナミズムに貢献する計画を明らかにした。(31日、Herald)

## 6. 二国間・ドナーの動き

- 第4回エチオピア・南アフリカ合同閣僚委員会においてエチオピアと南アフリカは、両国間の長年にわたる関係を強化し、様々な分野での協力の見通しを固める明らかにされた。(1日、Herald)
- アフリカ開発銀行(AfDB)は、エチオピアの小麦生産と生産性を支援するため、8,430万米ドルを供与した。(2日、Daily Monitor)
- イタリアと国連プロジェクトサービス事務所(UNOPS)は、ティグライ州アドワのKidane Mihretカトリック総合病院を拡張するための600万ユーロの融資契約に調印した。(3日、Daily Monitor)
- 林芳正外相は、昨年11月に署名されたプレトリア合意を歓迎する一方で、北エチオピアの戦争で荒廃した地域の復興を支援するという自国のコミットメントを再確認した。(3日、Herald)
- アビイ首相は、日本の林芳正外務大臣と様々な問題について協議した。首相官邸によると、話し合いは特に「エチオピアの5つの重要な経済の柱における貿易関係と投資の強化の可能性」に焦点が当てられたという。(3日、Daily Monitor)
- ハイレマリアム&ローマン財団(HRF)は、フランスから500万ユーロの助成金を得て、エチオピアのMaze国立公園とその流域の保護に乗り出した。(4日、Daily Monitor)
- デメケ副首相兼外相は、欧州連合(EU)のAnnette Weber特使(アフリカの角担当)と会談した。両者は昨日、エチオピアの和平プロセス、エチオピアとEUの協力、相互に重要な地域問題について会談した。(5日、Herald)
- 韓国外相はエチオピアと韓国の全天候型の友情は、アフリカの角の平和とその先に多くの貢献をすることができるかと述べた。(10日、Herald)
- 赤十字国際委員会(ICRC)は、紛争が続くアムハラ地域の医療施設に救命医療物資を届けた。(16日、Daily Monitor)
- UAE高官は、エチオピアがアフリカ大陸全域における首長国の輸出および再輸出の重要な窓口となることへの期待を表明した。(19日、Reporter)
- UAE主導の「Beyond2020」により、エチオピア農村部の人々9000人の安全な水へのアクセスが改善された。(19日、Herald)
- 日本の草の根・人間の安全保障無償資金協力(GGP)により、南西エチオピア人民地域州ダウ

- ロ・ゾーンにおけるモデル小学校拡張プロジェクトが支援される。(21日、Daily Monitor)
- 世界野菜センター(WorldVeg)とオランダ開発機構(SNV)の代表が、オロミア地方ウェリソでの野菜4プラネット&ピープル・プロジェクトの実施状況を視察した。(21日、Capital)
- 保健省(MoH)と米国国際開発庁(USAID)は、今後5年間に6州の67地区に質の高い医療サービスを提供するため、約4,980万米ドルを拠出することを発表した。(26日、Herald)
- オロミア州東シェワゾーンのビショフトにあるアデアモデル高校で、日本が資金提供した図書館が落成した。(29日、Herald)

## 7. その他

- エチオピア最古の高等教育・研究機関であるアディスアベバ大学(AAU)は、約50年ぶりに自治権を回復した。(4日、Daily Monitor)
- 教育省がエチオピアの高等教育の徹底的な監査に乗り出し、近年ブームとなっている一部の遠隔教育プログラムの学問的完全性について警鐘を鳴らしている。(5日、Reporter)
- エチオピアは、急性水様性下痢症(AWD)の公衆衛生危機の高まりに直面しており、メネリク II リフェラル病院の治療センターでは、過去2ヶ月間に160例以上の患者を受け入れている。(5日、Fortune)
- 米国国際開発庁(USAID)と世界食糧計画(WFP)は、主要援助機関が援助横流しの嫌疑を理由に食糧配給を停止してから数カ月が経過した現在も、エチオピアでの食糧援助配給の再開時期について未定としている。(5日、Reporter)
- 韓国政府は、増え続ける世界的経済大国の仲間入りをし、独自のアフリカ・サミットを開催すると発表した。(10日、Daily Monitor)
- 国家復興委員会(NRC)は、民間部門に対し、武装解除・動員解除・社会再統合プログラム(DDR)を財政、技術、能力開発の分野で支援するよう要請した。(12日、Herald)
- アディスアベバ大学の保健科学大学は、大学設立の法案に基づき、自治の探求を開始した。(12日、Fortune)
- アダマ科学技術大学(ASTU)は、アディスアベバ大学に次ぐ国内2番目の自治権を持つ高等教育機関になる計画を明らかにした。(13日、Herald)
- ティグライ暫定行政府は、この地域を脅かしている近年最悪の砂漠のイナゴの侵略に対抗するための緊急支援を要請した。(14日、Reporter)
- エチオピア食品医薬品局(EFDA)は、昨年度7500万ブル(2億円)相当の医薬品、医薬品原料、未登録の医療材料が国内への輸入を禁止されたことを明らかにした。(16日、Herald)
- 教育省は公立大学に対し、エチオピアの新年度に学部課程および大学院課程を開設することを一時的に制限した。(16日、Daily Monitor)
- アディスアベバ市当局は、管轄下にある保健センターと病院において、医療サービス料金の調整を始めた。(19日、Fortune)
- 偽造教育証明書の増加傾向に歯止めをかけるため、連邦教育訓練庁は、QRコード、バッジ、モバイルアプリケーションを組み合わせた証明書の発行を開始した。(19日、Fortune)
- 日本政府は、エチオピア空手連盟の前副会長であるエリアス・アビ・チャクラ氏(博士)に2023年の「旭日重光章」を授与した。(20日、Herald)
- サウジアラビアの国境警備隊が、エチオピア移民大量殺害において「人道に対する罪」を犯したとヒューマン・ライツ・ウォッチの報告で明らかになった。(21日、Reporter)
- 外務省は、エチオピア政府がサウジアラビア・イエメン国境での国民大量処刑疑惑を調査することを明らかにした。(23日、Herald)
- 国家復興委員会(NRC)は、8つの地域に37万1900人以上の元戦闘員をリハビリするための16

- のキャンプを建設しようとしている。(28日、Reporter)
- 保健省は、国際プライマリ・ヘルスケア研究所(IIPHG-E)およびジョン・ホプキンス大学と協力し、プライマリ・ヘルスケアに関する国際バーチャル保健会議を開催すると発表した。(29日、Herald)